

那須塩原市 議会だより

第21号

平成20年11月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

議会事務局

TEL0287-62-7181

9月定例会のあらまし 2

どうなったの？私たちの請願・陳情 6

定数・報酬特別委員会報告 7

第3回市議会臨時会 8

ここが聞きたい！（会派代表質問・市政一般質問） 9

19年度決算審査 歳出総額686億円を認定 30

平成20年第4回 9月 定例 会

9月5日～9月24日

全44案件

すべて原案のとおり可決

— 定例会のあらまし —

平成20年第4回那須塩原市議会定例会は、9月5日から9月24日までの20日間にわたり開催されました。市長からは補正予算案件が12件、条例案件が10件、平成19年度一般会計・特別会計・企業会計などの決算認定案件が12件、報告及びその他の案件が7件の、合計41件が提出されました。

条例、補正予算は各常任委員会、19年度各会計の決算については、決算審査特別委員会を設置して集中審査を行い、本会議において審議の結果、提出された案件すべてを原案のとおり可決しました。

議員からは、「霞ヶ浦導水事業那珂川取水口建設反対に関する意見書」のほか、市議会会議規則の一部改正及び市議会議員定数条例の制定についての3件が提出され、総合計44案件がいずれも原案のとおり可決しました。

皆さまからの請願・陳情については、6ページのとおりとなりました。

補正予算

■平成20年度那須塩原市一般会計補正予算(第2号) — 賛成多数 —

国・県の補助事業費の決定に伴う予算措置をはじめ、過不足が見込まれる事業費の対応や、平成19年度決算に伴う繰越金の整理などを行うもので、予算総額を462億8710万3000円とするものです。

討論

高久 好一議員(反対)

市民が大変なときに、ごみ有料化

はすべきでない。宿泊体験館の位置付けと役割に、不登校の半減など数字は設定すべきではない。

関谷 暢之議員(賛成)

起債を抑制し、広く事業に反映させ、燃料費高騰への対応を総合的に評価。効果的、市民生活の向上に寄与することを願い賛成する。

■平成20年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度決算に伴う繰越金の整

理、国庫支出金等の確定に伴う精算で、予算総額を127億8445万2000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度国庫支出金等の確定に伴う追加交付及び不足が見込まれる事業費の対応を行うもので、予算総額を9億8426万9000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度決算に伴う繰越金の整理などを行うもので、予算総額を50億4887万2000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

消費税確定申告やマンホール蓋の交換工事、補助事業費及び公共汚水

柵設置箇所が増加に伴う工事請負費などを計上するもので、予算総額を56億3979万円とするものです。

■平成20年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度決算に伴う繰越金の整理で、予算総額に変更ありません。

■平成20年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

繰越金の額の確定に伴うもので、予算総額に変更ありません。

■平成20年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度決算に伴う繰越金の整理を行うもので、予算総額に変更ありません。

■平成20年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

平成19年度決算に伴う繰越金の整理で、予算総額を1億1347万7000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

赤田霊園2号墓地の使用料が大幅に増加するため、市債元金の繰り上げ償還を行い、支払利子の軽減を図るほか、平成19年度決算に伴う繰越金等の整理を行うもので、予算総額を1億809万円とするものです。

■平成20年度那須塩原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

前年度繰越金を増額する一方、この増額分を繰入金で減額調整するもので、予算総額に変更ありません。

■平成20年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

・資本的収入 企業債を黒磯水道事業で820万円、塩原水道事業で1820万円を増額するもので、予算総額を21億5224万5000円とするものです。
・資本的支出 黒磯・西那須野・塩原水道事業における配水管布設工事や舗装復旧工事等をそれぞれ増額するもので、予算総額を31億6875万4000円とするものです。

条例案件

■那須塩原市ふるさと寄附条例の制定について

— 全員賛成 —

まちづくりに貢献したいという寄附者の思いを市政に反映するため、寄附金の取り扱いに関する基本的な事項を定めるものです。



■那須塩原市情報公開・個人情報保護審査会設置条例の制定について

— 全員賛成 —

現行の情報公開条例及び個人情報保護条例の双方に設置根拠がある審査会について、附属機関としての位置付けを明確にするため、1つにまとめて審査会の設置条例として制定するものです。

■那須塩原市情報公開条例の全部改正について

— 全員賛成 —

市の保有する情報の一層の開示を

図り、公正で開かれた市政の推進に寄与することを目的に、国・県等の法令整備状況や審査会の答申などを踏まえ、不開示情報の見直しのほか、第三者保護に関する手続きの明確化等を考慮し、全面的に改正するものです。

討論

早乙女順子議員(賛成)

行政は市民に説明する義務を負うと表明できなかったが、国等との協力関係等に配慮した非開示条項など改善された条例となった。

■那須塩原市個人情報保護条例の全部改正について

— 全員賛成 —

個人情報の開示、訂正等を請求する権利保障とともに、個人情報の適正な取り扱いを確保するために必要な事項を定め、個人の権利利益を保護し、より公正で信頼される市制の推進に寄与することを目的として、国・県等の法令整備状況などを踏まえ、不開示情報とする情報を見直すほか、罰則の強化を図るなど、全面的に改正するものです。

討論

早乙女順子議員(賛成)

個人情報の適正な取り扱い、個人情報の保護のルールが明確になり、旧条例の不十分な点が改善された条例となった。

■那須塩原市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成20年6月18日に地方自治法の一部が改正され、新たに議会活動の範囲の明確化に関する規定が設けられたことに伴い、引用している条項の整合性を図るものです。

■那須塩原市公益法人等への職員の派遣等に関する条例及び那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成18年6月公布の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行期日が平成20年12月1日と定められたことにより、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」が改正されたことに伴い、用語の改正を行うものです。

■那須塩原市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び那須塩原市特別職報酬等審議会条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成20年6月18日に地方自治法の一部が改正され、議員の報酬を他の行政委員会委員等の報酬と区別して

新たに規定するとともに、名称も「議員報酬」に改められたことを受け、用語の改正を行うものです。

■那須塩原市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

教育公務員特例法の一部改正を受け、この法律を引用する条例の規定について整合を図るとともに、平成19年4月1日に実施した給与制度の見直しに合わせ、教育長の期末勤勉手当の支給方法に関する調整を行うものです。

■那須塩原市手数料条例の一部改正について

— 全員賛成 —

犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、法律の題名が改まったことに伴い、条例中に引用する法律の題名を改めるものです。

■那須塩原市児童生徒サポートセンター条例の一部改正について

— 全員賛成 —

上塩原小学校跡地に開設を予定している（仮称）教育体験研修センターについて、施設の名称及び位置を定めるため改正するものです。

その他の案件

■那須塩原市広域行政事務組合規約の変更について

— 全員賛成 —

平成21年4月1日から稼働する第2期ごみ処理施設「那須塩原クリーンセンター」の管理運営に関する事務を共同処理するため、規約の一部を変更するものです。



■市道路線の認定及び廃止について

— 全員賛成 —

道路法の規定に基づき、新たに18路線を認定し、6路線を廃止するものです。

■契約の締結について

— 全員賛成 —

まちづくり交付金事業に伴う西那須野駅東西連絡道路改修工事の施行について、東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結するものです。

議員案件

■那須塩原市議会会議規則の一部改正について

— 全員賛成 —

本案は、地方自治法の改正に伴い、市議会会議規則の一部を改正するものです。

■那須塩原市議会議員定数条例の制定について

— 賛成多数 —

定数報酬特別委員会の調査結果に基づき、議員の定数を30名に改める条例を制定するものです。

討論

高久 好一 議員（反対）

合併で定数を半減し、さらなる議員削減は地方自治の議会制民主主義を切り縮め、結果として議会を住民から遠ざけるものとなる。

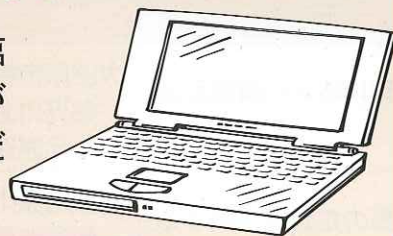
■霞ヶ浦導水事業那珂川取水口建設反対に関する意見書の提出について

— 全員賛成 —

国土交通省が進めている霞ヶ浦導水事業は、那珂川と霞ヶ浦、あるいは利根川と霞ヶ浦を結ぶ事業で、那珂川から霞ヶ浦へ毎秒15tを導水し、那珂川渇水期には毎秒11tを霞ヶ浦から那珂川に送水する計画です。しかし、この事業の取水による魚類の迷入、天然資源の減少・枯渇、霞ヶ

市議会会議録の 閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。



浦からの逆送水による生態系への影響、河川環境の変化等が危惧されており、自然は一度壊れてしまうと復元は困難です。那珂川の清流と生態系を守るとともに、現在の美しい自然環境を子どもや孫たちに残していくことが私たちの責務であることから、国土交通省に工事を中止するよう強く要望する意見書を提出するものです。

霞ヶ浦導水事業那珂川取水口建設反対に関する意見書

那珂川は、アユ漁獲量日本一を誇り、57種の魚や35種の底生動物が生息する清流である。我々は、この貴重な財産を先祖から受け継いできた。かけがえのない那珂川の清流と生態系を守り、現在の美しい姿を子どもや孫たちにしっかりと引き継ぐことは、今を生きる我々の責務である。

国土交通省が進めている霞ヶ浦導水事業は、那珂川と霞ヶ浦、また、利根川と霞ヶ浦をそれぞれトンネルで結ぶ事業である。那珂川と利根川の水を相互に行き来させることにより、河川の水質浄化、水量確保、新規都市用水の供給等を目的としている。那珂川から霞ヶ浦へ毎秒15トンを導水し、那珂川渇水期には毎秒11トンを霞ヶ浦から送水する計画である。

だが、この事業による那珂川への影響が懸念されている。取水による魚類の迷入、天然資源の減少・枯渇、霞ヶ浦からの逆送水による生態系への影響、水量減少による河川環境の変化等である。湖沼や河川は、それぞれ長い歴史を経て、独特の水系と生態系を形成している。異なった水系を繋ぐことで、双方の水系に取り返しのつかない被害を及ぼすことも危惧される。漁業関係者や地域住民の不安を払拭できない現状では、霞ヶ浦導水事業に対して同意することはできない。

自然は、一度壊れてしまうと復元は困難である。この地域が未永く繁栄発展するためにも、自然環境を守ることは非常に重要である。

よって霞ヶ浦導水事業那珂川取水口建設に関しては、工事を中止されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月24日

栃木県那須塩原市議会

国土交通大臣 宛

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月・6月・9月・12月に開催されます。

次の定例会(12月議会)は、12月5日(金)開会予定です。

詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

→ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/>

第4回定例会 請願・陳情審議結果

どうなったの？
私たちの
請願・陳情

9月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H20. 6. 6 (第3号)	霞ヶ浦導水事業那珂川取水口建設反対に関する請願	大田原市桜木沢 1033 那珂川北部漁業協同組合 代表理事組合長 菊池 國夫	採 択
陳情	H20. 5.21 (第3号)	那須塩原市議会議員の定数減に関する陳情	那須塩原市西三島2-158-10 那須塩原市自治会長連絡協議会 会長 松本 勇	趣旨採択
	H20. 8.18 (第5号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に反対し、同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市接骨木472番地52 那須塩原市立横林小学校を存続させる会 代表 大塚 敦雄 那須塩原市接骨木434番地6 接骨木自治会会長 関谷 博喜 那須塩原市横林176番地 横林自治会会長 八月朔日 美二 那須塩原市上横林221番地 上横林自治会会長 東泉 利夫	継続審査
	H20. 8.19 (第6号)	『「協同労働の協同組合法」(仮称) 早期制定を求める意見書』採択をお願いする陳情書	東京都豊島区池袋3-1-2 光文社ビル6階 日本労働者協同組合連合会センター 事業団 理事長 永戸 祐三	継続審査
	H20. 8.20 (第7号)	那須塩原市議会議員定数見直しと議員報酬等の引き下げの陳情書	那須塩原市三島5-334 那須塩原市を考える会 代表 山本 幸治	不採択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情書を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願書を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情書が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務教育・福祉環境・産業観光・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日
那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員 ㊟
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
請願(陳情)者
住所
氏名 ㊟ 他 名

議員定数2人減の30人に

来春の市議選から



9月4日に開かれた第8回委員会。自治会長連絡協議会の松本会長をはじめ、各地区の自治会長らが傍聴する中、正副委員長が提示した報告書案の協議・検討が行われた。

定数・報酬特別委員会の高久武男委員長は議会最終日の9月24日、来春行われる次期改選時に「議員定数は30名とし、その後の議員定数は改選後の議会において協議するという附帯意見を付けることとする」と本会議で報告した。その後、議員定数条例案を提出し、賛成多数で可決された。

同委員会では本年6月の設置以降、全会一致による決定を前提に全10回の委員会を開催。県内及び首都圏等の類似団体における議員の定数、財政状況等を参考に議員の定数及び報酬の調査検討を行ってきた。



加ースアップ

「現状維持」か「削減」か

定数審議 意見の対立で幕開け

議員定数をめぐる同委員会での審議は、慎重派と推進派の意見の対立で幕を開けた。議員定数を「現状維持」とする慎重派は、合併してまだ月浅く、市の一体感の醸成や地域的な問題から、定数削減は時期尚早などの理由を挙げた。一方、定数削減を唱える推進派は、合併協議会での協議や住民世論も踏まえるべき、定数を削減しても二元代表制の機能は維持可能として、議員定数を現行の32人から4人減の「28人」を主張。両者の意見はその後も平行線をたどり、膠着した状態の審議を繰り返す、難航を極めた。

出口見えない審議 事態の收拾に乗り出す

自治会長連絡協議会による定数削減を求める署名活動（後に3万7000人超の署名簿を提出）が大詰めを迎えていた8月21日、第7回委員会が開催された。

高久委員長はこの日、審議が一向に進展しない事態の收拾を図るため、具体的な人数等も含めた素案を示したいと提案。しかし、6月定例会で継続審査となつている自治会長連絡協議会の陳情、さらに署名活動も行つている状況から、同委員会で結論を出す前に陳情者側との意見交換等を行うべきだとの意見が出された。陳情審議では、そもそも必要に応じた陳情者の意見を聞くことができる。他の委員から同委員会の審議の中で既に各委員から具体的な数字等が出ており確認もされている、必要ないとの反対意見が出された。取り扱

の判断を求められた高久委員長は、署名活動等を見無視するわけにはいかないとした上で、「意見交換等は行わず、議員の立場で審議いただきたい」と改めて審議のあり方を強調した。その後、次回委員会で素案を提示し、協議することで合意。素案は正副委員長に一任された。

報告書案を全会一致で承認

9月4日、第8回委員会が開催。正副委員長の素案が示されるとあつて、自治会長連絡協議会のメンバーが傍聴する中での審議となった。

報告書案として示された内容は、定数を現行の32人から2人減の「30人」とし、「その後は改選後の議会において協議する」との附帯意見が盛り込まれていた。会派に示した数と差があり、メンバーを見無視できないとして結論は持ち越されたが、9月8日開催の第9回委員会において全会一致で承認された。

平成20年第3回 臨時会

8月11日



その他の案件

■契約の締結について—全員賛成—

西那須野駅西口広場*ペDESTリアンデッキ新設工事について、川田建設株式会社栃木営業所と契約を締結するものです。

施設の概要は、JR西那須野駅と駅西口広場及び駅前公園を結ぶ、延長40m、幅員3m（一部中央部で7m）、階段部分1・5mの鋼製桁及び鋼製橋脚構造による歩道橋を設置するものです。

*ペDESTリアンデッキ

高架等によって車道から立体的に分離された歩行者専用通路のこと。

臨時会のあらまし

平成20年第3回那須塩原市議会臨時会が、8月11日に開催されました。
市長からは、工事契約の締結に関する案件1件と、損害賠償額の決定及び和解に関する専決処分報告1件が提出され、原案のとおり可決しました。



JR西那須野駅西口の完成イメージ図

議会 会 日 誌

7月

- 1日 定数・報酬特別委員会
- 2日 山口県秋市議会来訪
- 15日 香川県坂出市来訪
- 鹿児島県南さつま市来訪
- 16日 定数・報酬特別委員会
- 全員協議会
- 22日 茨城県守谷市議会来訪

8月

- 1日 議会活性化検討委員会
- 4日 議会だより編集委員会
- 定数・報酬特別委員会
- 6日 大阪府貝塚市来訪
- 11日 平成20年第3回市議会臨時会
- 21日 定数・報酬特別委員会
- 全員協議会
- 29日 議会運営委員会
- 県北五市議長会会議

9月

- 4日 定数・報酬特別委員会
- 5日～24日 平成20年第4回市議会
- 定例会
- 8日 定数・報酬特別委員会
- 18日 定数・報酬特別委員会
- 22日 全員協議会
- 議会運営委員会
- 24日 議会だより編集委員会
- 26日 愛知県豊橋市議会来訪

ここが聞きたい!

●会派代表質問に未来21, 19議員が市政一般質問

9月8日から12日までの日程で会派代表質問及び市政一般質問が行われました。8日の会派代表質問では未来21が公会計改革や保育園民営化など全7項目の質問を行いました。翌9日からは市政一般質問が行われ、学校教育・福祉・産業・建設などの幅広い分野における様々な課題に関し、議員19人が質問を行いました。その中の一部を(10頁～29頁に掲載)要約してお知らせします。

会派代表質問 & 市政一般質問

9月8日	
1 未来21 (関谷 暢之 議員)	10
(1)公会計改革について (2)平成19年度決算と「地方財政健全化法」について (3)国民健康保険について (4)財政計画について (5)保育園民営化について (6)各種契約に関する課題と対策について (7)運転免許制度改正と消防車輛配備について	
9月9日	
① 君島 一郎 議員	11
(1)次期市長選挙について (2)日本航空の福島空港撤退について (3)板室地区観光施設整備事業計画について (4)指定避難所について	
② 眞壁 俊郎 議員	12
(1)通学区審議会の状況と今後の対応について (2)原油・食料など物価高騰の対応について (3)大型商業施設開店後の状況について	
③ 磯飛 清 議員	13
(1)少子化対策について (2)子育て支援について (3)児童クラブの民営化について (4)公民館の管理運営について	
④ 中村 芳隆 議員	14
(1)国県の行財政改革への対応について (2)開湯1200年事業「湯っ歩の里」について (3)稲村公民館の改築について	
⑤ 山本はるひ 議員	15
(1)行政連絡員による行政情報の周知について (2)新型インフルエンザへの対応策について (3)児童扶養手当について (4)収納率を向上させるための新たな納付方法について (5)各種団体等への補助金のあり方について	
9月10日	
⑥ 鈴木 紀 議員	16
(1)電子市役所の推進について (2)自主財源の確保拡大について (3)介護支援について (4)父子家庭支援について (5)救急出動について	
⑦ 平山 啓子 議員	17
(1)地震対策について (2)障害者等にやさしい施設整備について (3)自殺対策について	
⑧ 吉成 伸一 議員	18
(1)東那須野公園の整備について (2)雨水対策について (3)農業振興と遊休農地対策について (4)児童生徒の携帯電話利用について	
⑨ 齋藤 寿一 議員	19
(1)生きがいサロン推進事業について (2)塩原温泉再生事業について (3)(仮称)教育体験研修センターについて	
⑩ 東泉富士夫 議員	20
(1)高齢者、障害者等マイカーを持たない方のデマンドタクシーについて (2)箒根中校庭の強風時の砂ぼこり対策について	
9月11日	
⑪ 室井 俊吾 議員	21
(1)県土地開発公社未利用地の活用について (2)県道黒磯田島線について (3)猿の被害について	
⑫ 早乙女順子 議員	22
(1)災害時要援護者対応マニュアルの作成について (2)高齢者虐待防止について (3)障害者工賃倍増計画について (4)貧困と雇用の問題について (5)アウトソーシングについて	
⑬ 金子 哲也 議員	23
(1)北赤田東武商事産廃場について (2)学童保育について (3)学校放課後プランについて	
⑭ 若松 東征 議員	24
(1)妊婦健診及び出産一時金について (2)結婚相談事業について (3)開かれた学校づくりについて (4)適応指導教室の教育相談について (5)(仮称)教育体験研修センターについて (6)交番・駐在所について	
⑮ 高久 好一 議員	25
(1)物価高、燃油高騰から市民生活を守る施策について (2)生活保護行政について (3)障がい者控除について (4)那須塩原市自治会長連絡協議会による那須塩原市議会議員の定数減を求める署名活動について (5)いじめ、不登校対策について	
9月12日	
⑯ 玉野 宏 議員	26
(1)政策パラダイムの転換について (2)持続可能な社会の仕組みについて (3)青木地域の土地利用について	
⑰ 岡本 真芳 議員	27
(1)市内小中学校の2学期制の検証について (2)宿泊体験館メープルについて	
⑱ 木下 幸英 議員	28
(1)農業経営基盤強化促進対策事業について (2)農地流動化推進事業について (3)農地対策事業について (4)地籍調査について (5)下水道の整備について	
⑲ 水戸 滋 議員	29
(1)那須塩原市の防災について (2)大型商業施設のオープンと中小商業施設について	

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

公会計改革への取り組み・考え方

導入モデル・市民への説明責任は

— 関谷 暢之 議員

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで

市民にわかりやすい表現で公開していく

— 市長



未来 21

問 新地方公会計制度実務研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルと基準モデルの選択について、本市の考え方と取り組み状況、また、財務諸表4表作成への取り組みと情報開示、市民への説明責任についての手法と考え方を伺う。

答 市長 本市は平成20年度決算から取り組み予定である。現在、県内全市町の職員を対象に合同研修会が行われているが、今までにない難しい研修内容となっている。また、導入モデルだが、合同研修会でも主に総務省方式改訂モデルによる整備を前提としていることから、そのようになるかと思っている。なお、公表に際しては、書類を単純に公表するだけでなく、市民にできる限りわかりやすい表現としたい。

平成19年度決算と「地方財政健全化法」について

問 地方財政健全化法に基づく財政判断指標並びに従前からの各指標に基づく本市の財政状況、課題は。

答 市長 平成19年度決算においては、すべての指標について基準を下回っており、財政状況は健全段階にあると認識をしているが、経常収支比率及び公債費負担比率が前年度より上昇しているため、経常的経

費の削減、財政の弾力性の向上に努めていかなければならない。

財政計画について

問 学校耐震化計画の執行など、大型財政支出を伴う事業に対する財政部局の財源対策と見解を伺う。

答 市長 大型事業等については、毎年度の実施計画で事業を選択している。財政担当は、これに合わせて財政計画を策定、歳入歳出のバランスを考慮し、選択と集中の方針に基づき財源を配分する考えである。

各種契約に関する課題と対策について

問 原油高騰、建築資材価格の上昇等による影響から、入札不調の事例が全国的に起こっているが、本市の対策は。また、経済情勢の変化、物価上昇を勘案、いわゆる物価スライド方式の考えと取り組みを伺う。

答 市長 本市における入札不調は、要因は、鋼材価格の高騰、調達に不安があり、応札者がなかったと考えている。鋼材類、燃料油の2品目を対象に、国・県で単品スライド条項の具体的な運用をしており、本市も同一步調をとり、単品スライド条項

による契約額変更制度を運用した。

保育園民営化について

問 公立保育園民営化に関する本市の所感は。また、集中行財政改革プラン上の計画が履行されていないが、理由と今後の計画を伺う。

答 市長 民間活力を導入、民営化を図り、さらなる保育サービスの向上を図ることが必要。民営化については、保育園整備懇談会を立ち上げ、整備計画を検討し、その結果、平成21年度から28年度の8年間で2期に分けて整備する計画を策定、現在ガイドラインづくりを行っている。

運転免許制度改正と消防車輛配備について

問 団員の運転免許証の制約による問題等について、現況と今後の方針、対策を伺う。

答 市長 道路交通法の一部改正で中型免許が創設された。水槽つき消防ポンプ車は、車両総重量が5tを超え、法改正後の普通免許取得者は運転ができなくなる。また、オートマチック車限定免許があり、消防団員からオートマチック車をという要望があるので、車両の更新にあたっては導入に努めたい。



土砂災害警戒区域等における指定避難所

どのような対策を講じているのか

君島 一郎 議員

避難所の確保に関係機関施設と協定を

危険箇所は県事業により順次改修する予定

総務部長

問 土砂災害警戒区域（特別警戒区域も含む）や、急傾斜地崩壊危険箇所等に指定された区域にある施設、指定を受けていないが鉄砲水が出たり、川沿いにある施設に対して、どのような対策を講じているのか。

答 総務部長 特別警戒区域を含む土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険箇所等に指定されている区域内にある指定避難所は、黒磯地区で2カ所、塩原地区で4カ所、合わせて6カ所となる。塩原地区では安全な指定避難所を確保する目的で国立塩原視力障害センターや簡保の宿塩原と災害時の協力に関する協定を締結し、避難場所の確保に努めている。金沢小学校については、鉄砲水のおそれのある台沢について県の火山砂防事業により順次改修する予定である。東那須野地区の指定避難所である大原間小学校に近接する熊川は、県において今年度に河川測量を行い、順次改修する予定と聞いている。

問 塩原地区においては、6カ所のうち4カ所が危険箇所建っているという状況にある。避難所の指定を変えるという考えはないのか。

答 総務部長 当然、そういうことは考えていくべきと思っている。

日本航空の

福島空港撤退について

問 福島空港は、塩原温泉と期間限定であるがリムジンバスを運行するなど、本市への経済や市民生活に大きく寄与している。路線存続に對し、本市も福島県に協力していくべきと思うが、市の考えを伺う。

答 企画部長 去る8月29日、福島空港利用促進栃木県連絡会として、大阪、沖縄両路線の運行の継続を求める要望書を日本航空に提出したところである。今後も福島県や関係機関、団体との連携を図りながら、路線の存続に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

板室地区観光施設整備事業計画について

問 平成19年度に板室地区整備事業基本計画委員会を設立し、板室地区観光施設整備事業計画書（案）が作成されている。20年度も半分が過ぎようとしているが、いまだ予算化等の動きがない。その理由は何か。また、委員会の意見をどのように受けとめているのかを伺う。

答 産業観光部長 庁内関係課の土地利用等の計画や関係法令等との調整及び関係機関との協議を行った

ており、市として実施するための手続を進めているところである。委員会の意見を集約した計画書（案）を基本として現在調整している。

問 通常であれば、12月議会の定例会において補正予算を計上、あるいは産業観光部としては予算を計上したいと受けとめてもよいのか。

答 産業観光部長 庁議等の決定が得られれば、そのような形で産業観光部としては今後要望していきたいと考えている。

次期市長選挙について

問 次期市長選の日程も平成21年2月1日告示、同8日投票と決まったので、那須塩原市並びに11万6000人余の市民に対する思いと今後の考えを伺う。

答 市長 幸い健康面での不安も解消した。また、市政に対する思いもまだ十分熱いものを持っている。市民の皆様方のご支持が得られるならば再度市政を担当させていた。だれもが安心して暮らせる那須塩原市づくり、そして夢が広がる那須塩原市づくりに精いっぱい努めていきたいと考えている。

君島 一郎 議員

通学区審議会の最終答申

住民・保護者の要望等をどう捉える

眞壁 俊郎 議員

最終答申後は計画を立案

パブリックコメント等、住民説明会を開催

教育部長



眞壁 俊郎 議員

問 通学区審議会の中間答申が出され、その後、パブリックコメントの意見や学校の存続を求める陳情書が出されるなど、適正規模、適正配置の具体的方策についての要望や意見が出されている。

①最終答申時期はいつごろの予定か。
②教育委員会としては審議会の最終答申を最大限尊重することであるが、これまでの意見・要望・陳情など最終答申にどのような影響があると考えるか。
③最終答申後、具体的な実施時期や住民説明などどのような方針を考えているのか。

答 教育部長 ①最終答申の時期はまだ決定していないが、今年度中には最終答申が出される予定になっている。②4月に実施したパブリックコメント、あるいは先日教育委員会に提出された陳情書等については現在最終答申に向けて審議しており、本市の教育方針である人づくり教育の実現に向けた最終答申をいただけるものと考えている。③現段階での実施時期については未定であるが、住民説明会を含め、早い時期での実施を考えている。

問 最終答申に関しての住民、保護者の意見・要望というものをどのようにとらえていくのか。

答 教育部長 最終答申が出た後、当然教育委員会あるいは市としての計画を立てなければならぬ。市の案ができた段階ではパブリックコメント等で意見を求め、その後具体的な住民説明会などを開いていかなければならないと思っている。



原油・食料など 物価高騰について

問 原油や食料などが急激に高騰し、生活や産業に大きな打撃を与えている。景気はさらに減速傾向にあり、緊急対策が求められている。

①原油や原材料などの高騰が市の財政にどのような影響を与えているか。
②市民への影響についてどのように考えているか。
③石油などのエネルギーの消費抑制が必要と思うが、省エネ・省資源などの施策はどのように行っているか。

答 市長 ①平成20年度当初予算要求時に示した燃料価格から、8月時点で自動車燃料が約30%、灯油で50%程度高騰しており、8月4日付で物価上昇に伴う歳出経費の縮減

対策を全庁的に通知した。特に需用費等は必要最小限の購入に止めること、工事請負費についても安易な設計変更は行わないことなど指示した。また、原油高騰の影響が今年度予算にどの程度及ぼすか各施設等を調査したところ、燃料費等で7000万円程度の不足が生じると推計している。今後も、予定した事務事業が滞ることのないよう節約に努める。
②世界的な原油の高騰や穀物価格の上昇などにより、連鎖的に食料品をはじめとする生活必需品の値上がりについては憂慮するところである。また、これらの要因により、さまざまな業種にも大なり小なりの影響が出ており、苦しい状況を生み出しているものと認識をしている。さらに、産業分野だけでなく、市民生活においても節約や儉約をしている状況から、一日も早い原油価格の安定や諸物価の沈静化を強く望むところである。③「那須塩原市版環境マネジメントシステム」に基づき、市の施策において節電、節水、エコドライブ、廃棄物の減量化などの取り組みを行っている。これにより電気料、水道料、庁舎や公用車の燃料、用紙等の削減に努めるなど、省エネ・省資源を推進しており、また、地球温暖化対策地域推進計画を策定していきたいと考えている。



子育て・高齢者・障害者支援／駅前商店街活性化推進に

JR黒磯駅にエレベーターの設置は

磯飛 清 議員

在来線ホームに3基、平成22年度末完成予定

建設部長

問 子育て支援はさることながら、高齢者、障害者支援などの福祉面、駅前商店街通り活性化事業の推進にも活力を与える、大変前向きな明るい事業であり、また間近に迫り来る超高齢化社会に対応すべく、まさに時を得たタイムリーな、画期的な事業でもある。事業の概算費用、国・県・市の助成負担割合の程度は、

答 建設部長 国が3分の1、県と市が6分の1、JRが3分の1という補助事業になる。来年度設計のため正確な金額は未だわからないが、1基あたり5000万円程度であることから、市の負担額は約2500万円程度となる。

問 少子化対策について

問 不妊治療の助成事業は、国の事業か、市単独事業なのか。

答 保健福祉部長 市の単独事業である。

問 不妊治療の補助期間を2年から5年に延長改正を行った考えは。

答 保健福祉部長 医療保険が適用されず高額になること、何度も治療が必要となるなど経済的な負担が大きいことから、1年度につき20万円を限度に5年間助成と改正した。

問 不妊治療補助制度の利用状況は。

答 保健福祉部長 19年度の助成件数は41件、20年度は8月25日現在で21件である。

問 補助金額ベースで見ると、19年度は約606万円で、平均1人あたり14・8万円で、上限の20万円を下回る。低額治療者は満額助成が受けられ、高額治療になればなるほど助成率が下がる傾向はないか。

答 保健福祉部長 本市の助成内容は治療費の2分の1で上限20万円である。治療法によって相当の差が出るが、県の*特定不妊治療助成制度で10万円の補助があり、併用すれば30万円まで受けられる。

問 19年度助成事業の中で、特定不妊治療制度の利用者は何%か。

答 保健福祉部長 約60%である。

問 市内には利用者が周りの目を気にすることなく受診、治療しやすい環境を整え、高度な特定不妊治療などにも対応できるリプロダクシオンセンターを有し、国内でも不妊治療の分野、特に顕微授精では国内では第一人者の医師を揃えた施設があり、本市の「医療資源」といっても過言ではない。市内に存在する医療資源の有効な活用についてはどのように考えるか。

答 保健福祉部長 十分な「医療資源」であると認識しているが、

特定の医療機関の紹介はできない。県の不妊専門センター、指定医療機関の紹介になる。

妊婦検診助成制度について

問 19・20年度の受診・未受診者数は。

答 市長 19年度は受診者1165名・未受診者1名、20年度は7月末で受診者746名・未受診者はゼロである。

問 本市の妊婦検診助成制度は年5回であり、宇都宮市の12回、日光市が本年度途中で拡充に取り組もうとしている。10回の助成回数や全国平均の助成内容を下回っており、拡充が望まれているが考えを伺う。

答 市長 少子化対策、安全安心な妊娠・出産ができる環境づくりとして妊婦検診助成は重要であると認識、拡充については国の動向や県内の状況を勘案し検討していく。

問 厚労省が示した分娩・妊婦検診の無料化案についての考えは。

答 保健福祉部長 子育ての負担を軽減することになり、少子化対策としては有効な政策と考える。

*特定不妊治療Ⅱ対外受精・顕微授精

磯飛 清 議員

宇都宮地方法務局黒磯出張所の統廃合

市民の利便性に影響を及ぼすのでは

中村 芳隆 議員

年間6万件を超える利用に配慮

証明書発行請求機の設置を要望したい

総務部長



中村 芳隆 議員

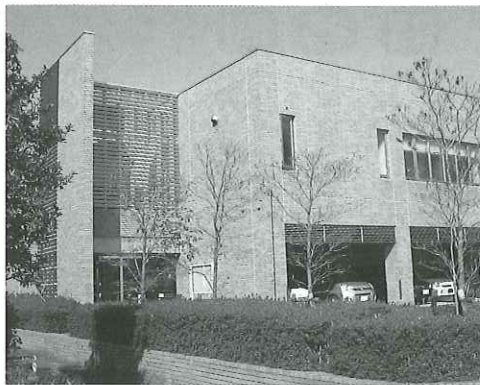
問 市民生活に関連する国・県等の出先機関の統廃合、効率化への対応について伺う。

答 市長 当地域にある国・県の出先機関もこの先どうなっていくのか不透明であるが、今後ともその動向については細心の注意を払いながら、できるだけ市民の利便性が損なわれないよう努めていきたい。

問 宇都宮地方法務局黒磯出張所が平成21年6月末日をもって閉鎖され大田原支局へ統廃合されると聞かれました。また、閉鎖に伴い、市民の利便性に多大な影響を及ぼすと思われるが見解と対応を伺う。

答 総務部長 7月23日に宇都宮法務局の職員から説明を受けた。その概要は、「登記所の適正配置の基準により、原則として一つの広域市町村圏に1つの登記所。また、定員削減の取り組み、いわゆる国の行財政改革の一環として平成21年7月を目途に大田原支局に統合する。」とのことであった。登記所等を廃止する場合には、廃止となった市町村役場等に証明書発行請求機を設置するという対策があるが、これには2つの条件がある。一つ目は、過去3年間の登記事項証明書、印鑑証明書の平均発行通数が2万通を超えていること、二つ目は、廃止となる市町村の中心の場所から統合登記所まで

の公共交通機関及び自家用車による通常の片道所要時間が概ね30分以上というものである。一つ目はクリアしているが、二つ目の自家用車による片道所要時間が30分未満となり要件を満たしていない状況である。しかし、年間6万件を超える利用があることから、今後宇都宮法務局に対し証明書発行請求機の設置に関する要望を実施したいと考えている。



平成21年7月目途に大田原支局に統合されることになった法務局黒磯出張所

稲村公民館の改築について

問 新築されるものは狭い敷地より大きめの敷地の確保が必要ではないかと思っている。現在の公民館の敷地では狭いと思うが。

答 教育部長 現在は2100㎡ぐらいだと思いが、他の公民館等を参考にした中では5000㎡は必要だろうと考えている。

問 現在の公民館から南100mの方に国有地があるが、建設用地の一つとして考えることは。土地の手当て、建物の設計などはどうか前倒しをしていただき、24年度には着工できるように強く要望する。

答 教育部長 西那須野地区でいえば各公民館がグラウンド敷地を持っている。黒磯地区では鍋掛公民館が鍋掛中学校の跡地だったことからグラウンドを一つ持っている。理想としては、やはり公民館活動にはスポーツも必要と考えていることから、このような敷地も十分参考にし、地元賛成・賛同も含め、検討させていただければと思っている。

開湯1200年事業

「湯っ歩の里」について

問 「門前広場」「湯っ歩の里」を拠点として、周辺の景観整備を含めた今後の整備計画は。

答 産業観光部長 今年度は、塩原温泉地区のまちづくり交付金事業の最終年度であり、観光交流室・温泉街周遊道路及び門前地区の夜間景観照明の整備事業を実施する予定である。今後の整備計画については、まちづくり交付金事業の事後評価の結果を踏まえて検討していきたい。

行政連絡員による行政情報の周知方法

自治会未加入世帯も周知の対象に

山本はるひ 議員

自治組織の範囲を超えることは難しい

公共施設等の窓口を利用いただきたい

企画部長



山本はるひ 議員

問 この制度のもとで行政情報が市民に速やかに、かつ能率的に伝わっているか。現在はずべての自治会長が行政連絡員に委嘱されているが問題はないか。受け持つ世帯の数に大きな差が生じている。これで行政情報を周知することができるか。

答 企画部長 自治会長が行政連絡員を兼務し職務を果たしている。その受け持つ範囲は、行政区域内の自治会加入世帯で、世帯数による影響はないと考えている。行政連絡員は非常勤特別職の公務員として市の情報の伝達を行っていただく、自治会長は、地域の住民の意思によって構成するそれぞれの自治組織の代表者である。同一人がなっているわけだが、立場によって職務は異なると理解している。

問 28%の方が自治会に入っていない。未加入の方にもきちんと届くような施策をしていかなければ、市がどんなによいことをしていても伝わらない。自治会加入・未加入に関わらず、例えば200世帯を目安に行政連絡員1人を置いた方が速やかな行政情報の周知ができるのでは。

答 企画部長 未加入の方については、公共施設等で受け取っていただきたい。なかには未加入者でグループをつくり、持ち帰って配布をしている実態もある。個人的にすべ

てとなると郵送するしかないと思う。現時点でとれる方策としては最善と考えており、この件については考えるつもりはない。

問 行政連絡員設置規則による「市民」とは、自治会に入っている世帯の市民だけではないとのことだが、行政連絡員が責任を持つのは自治会に入っている世帯の市民というのは矛盾にならないか。

答 企画部長 行政連絡員が自治組織の中から推薦される。イコール自治会長ということで、行政連絡員が受け持つ範囲がその自治組織を超えてということは実態上難しい。



新型インフルエンザへの対応策について

問 新型インフルエンザについて、具体的な対応策があるのか。何か情報の提供は。

答 市長 8月に県内各市町担当者が会議が開催され、対策本部の設置や行動計画の策定、対応マニュアルの作成に向けて準備を進めている。保健福祉部長 情報提供ということには行っていない。

父子家庭にも児童扶養手当同様の手当を

問 母子家庭に支給している児童扶養手当と同様の手当を父子家庭にも、市独自の施策として支給する考えはないか。市のひとり親家庭は多い方だと思う。独自の施策で手当を渡せる形をとっていただきたい。

答 市長 今の社会状況の中で、男女の差があるのはおかしいと私自身も思っているが、国の施策ということで進められている。今後十分検討、協議していかなければならないと思っている。

各種団体等への補助金のあり方について

問 市単独補助金の見直しにおける基本方針、補助団体等の決定方法は。また、平成21年度予算にどのようなに反映されるのか。

答 総務部長 本年度予算に2000件、11億円余りを計上しているが、統一した交付基準や評価審査の仕組みがなく、公平性や透明性が求められている。現在、市単独補助金のすべてについて一覧表にして洗い出しが終わった。代表的な補助金についての事務事業評価書を各担当で作成し、さらに検討を加えていく。

安全で便利な電子市役所づくりを

市民との情報共有化の進捗状況は

鈴木 紀 議員

警察・消防署等との緊急情報ネットワーク構築

情報化推進会議を設置、来年度立上げ予定

企画部長



鈴木 紀 議員

問 市民との情報の共有化の進捗状況は。

答 企画部長 今年度はホームページ上の電子地図を9月から始めている。携帯電話、電子メールの有効活用は、災害や事件などの情報を発信する緊急情報システム、行政情報などを発信するメールマガジン等の導入に向けた情報化推進会議の設置、警察・消防署等と連携した緊急情報ネットワークを来年度の立ち上げに向けて準備を進めたい。

問 行政手続のオンライン化とあるが、導入に向けての進捗状況は。

答 企画部長 スポーツ施設や公民館の会議室、キャンプ場など25施設の予約システムの導入を予定。

自主財源の確保拡大について

問 ホームページのバナー広告契約件数、内容及び収益目標を伺う。

答 企画部長 6枠が年度内の期限、1枠が来年2月まで、残り1枠も2件の申し込みがあり2件とも掲載。収入は1枠・1カ月で1万5000円、合計9万5000円である。本市で使用する封筒に対しての広告掲載の問い合わせ件数、内容、今年度目標について伺う。

答 保健福祉部長 問い合わせが3件、実施は平成20年12月1日か

らの予定。年間で約30万円、今年度は年度途中で、約18万円の削減と見込んでいる。

問 動画の掲載も検討してはどうか。

答 企画部長 技術上は問題なく、十分可能である。それぞれの部署の努力もお願いをしたい。

問 産廃の反対運動、ごみ有料化等を動画として流せるのか。

答 生活環境部長 全庁的なレベルの問題もあり、勉強させていた

問 西那須野ふれあいまつり、塩原の温泉まつりを動画で流しては

答 産業観光部長 今後検討したい。

問 指定ごみ袋の広告について、詳しくお聞かせ願いたい。

答 生活環境部長 ごみ有料化の袋自体に広告を載せ収入を増そうという一環。スペースは大と中は、縦150mm・横300mm、小が縦100mm・横30mmで、2回目の7月から載せていきたい。

問 上下水道部の使用水量・料金等のお知らせの裏側スペースに広告を入れられると思うが。

答 上下水道部長 今後の中で研究はしていきたい。

問 広報等で広告の考えはあるか。

答 広報課長 今後の中で研究はしていきたい。

答 企画部長 来年1月5日号から掲載をしていく予定。

介護支援について

問 緊急時にどのような対応を考えているのか。

答 保健福祉部長 緊急通報システム事業を実施。地域包括支援センターが高齢者の生活全般の総合相談窓口として支援している。

緊急出動について

問 昨年(2019年)の傷病程度、重症、中等症、軽症の内訳件数及び出動件数は、適正な救急車の要請をという事で、広報はどのように行い、どのような内容なのか。新型ウイルス等に対する出動にどのような対応をするのか。

答 市長 救急車の出動件数は全体で3964回、重症が525名、中等症が1241名、軽症が1910名、その他6人である。市民へのPRは、各種講習会において救急車の利用法の説明、イベント開催時に救急車の適正利用に関するチラシを配布している。新型ウイルス等の対応は、新型インフルエンザ対策ガイドラインに従い、感染防止対策を行い、ウイルス拡散防止対策を講じて出動することになっている。



平山 啓子議員

災害時におけるオストメイトへの配慮を

ストーマ装具備蓄保管庫の設置は

平山 啓子 議員

設置場所・需要等、今後研究したい

保健福祉部長

問 全国には20万人の*オストメイトの方がおり、年間約4万人ずつ増えている。本市で*ストーマ用装具を利用している方は何人か。

答 保健福祉部長 平成19年度の実績では155人の方にストーマ装具を給付している。

問 避難場所にオストメイト対応のトイレは整備されているのか。

答 総務部長 避難所自体には整備されていない。

問 災害時に備え、保健センター等に個人用のストーマ装具備蓄の保管庫を設置してはどうか。

答 保健福祉部長 設置場所の問題や実際の需要等もあるので、今後研究させていただきたい。

問 災害時の支援体制はできているのか。

答 保健福祉部長 保管場所も含め検討させていただきたい。



*オストメイト：ストーマ保有者
*ストーマ：人工肛門・人工膀胱

地震対策について

問 市内の小中学校耐震化計画の進捗状況と今後の進め方は。

答 教育部長 小学校施設のうち耐震補強が必要な建物は、校舎が41棟、体育館が22棟で、耐震性あるいは老朽化の度合い等優先度を決定していきたい。学校施設の耐震化は、緊急の課題であり、早急に着手したいと考えているが、本年度中に予定されている通学区審議会の答申を踏まえた上で計画を決定したい。

問 民間住宅の耐震化を目的に、木造住宅耐震診断費補助金制度が設置されたが、利用実態と診断に基づいた改修助成制度創設の考えは。

答 市長 現在のところ問い合わせは10件あったが、実際の利用には至っていない。今後も普及啓発に取り組んでいく。耐震改修の必要な建物には、積極的な支援が必要であり、手法について現在検討している。

自殺対策について

問 国内の年間自殺者数は2007年で10年連続3万人を超える状況にあり、交通事故死の5倍に相当すると言われている。本市においても、2005年度の人口動態統計から30人と少ない数ではない。本市の

自殺の実態と予防対策を伺う。

答 保健福祉部長 平成18年度に自殺で亡くなった方は33人。自殺の原因や動機を見ると、健康問題、経済や生活問題、家庭問題などが挙げられており、うつ病の方へ適切な治療を行うことで自殺を防ぐことが可能と言われている。こうした状況を踏まえ、自殺対策として関係各課との連携を図り、命の電話相談や悩みを相談する窓口等のPRに努めるとともに、県北健康福祉センター等とも連携を図り進めていきたい。

問 当初予算に自殺対策費はどの程度盛り込んであるか。

答 保健福祉部長 特に計上はしていない。

問 うつ病対策への今後の取り組みは。

答 保健福祉部長 保健センターで相談を受ける体制をとっている。各公共施設に自殺対策パンフレットが置いてあり、その中のチェックシート等を活用いただきたい。

問 子どものうつ病が最近注目されるようになった。各学校に約5%いると言いが、本市の子どもの状況は。

答 教育長 カウンセリングのシステムを導入し、カウンセラーを各学校に配置しており、カウンセリングを行える体制になっている。

計画的な雨水対策を

局地的（ゲリラ）豪雨の対策は

吉成 伸一 議員

警報前に道路パトロール

消防との連絡・情報共有体制を整備した

総務部長



吉成 伸一 議員

問 本市の雨水対策は計画的に行われているのか。

答 建設部長 市街地における那珂川雨水幹線や百村川幹線などの公共下水道の雨水幹線整備を基本に、稲村地区や鍋掛地区で道路排水と地域排水を同時に排除する大規模流末処理施設の整備などを行っている。

問 局地的に激しい雨が降る、ゲリラ豪雨というような呼び方をされているが対策は。

答 総務部長 那須塩原市ゲリラ的集中豪雨発生時連絡体系図という形にし、消防とも連絡をとり、警報が出る前にいち早く道路パトロールに、あるいはその情報を消防・建設・総務で共有する体制をつくった。

東那須野公園の整備について

問 ①年間どのぐらいの来園者があのか。アジサイ、水仙がきれいな公園との宣伝は行っているか。

答 東那須野公園の新たな整備計画を立てる考えは。③公園内には植栽ができるスペースがある。地区住民の方々に植栽運動や美化運動を行うことには問題はないか。行政の手助けは。

答 市長 ①来園者数は把握していないが、記者クラブに対する情報提供や指定管理者である施設振興公社のホームページの掲載、また市

の観光ガイドなどで宣伝活動を行っている。②現状ではほぼ完成したと考えているが、今後市全体の都市公園の管理運営の中で検討していきたいと考えている。③公園の植栽活動や美化運動について、地元のスポート少年団や地元企業などのご尽力により、花いっぱいのすばらしい公園が形成されつつあり、市民との協働で公園の整備や維持管理がされていると考えている。行政として植栽箇所を選定、受け入れ体制の充実を図っていきたくと考えている。

農業振興と

遊休農地対策について

問 本市の農業は県の目指す首都圏農業の確立に近づいているか。

答 農業の確立に近づいているか。また、遊休農地（耕作放棄地）対策の考え方について、例えば、菜の花プロジェクトの導入等や、畜産飼料作物の拡大対策は進められないか。

答 産業観光部長 地域農業を支える担い手の育成、ブランド化に向けた「那須野秋そば」「とちひとみ」などの生産拡大、地産地消推進計画、食育推進計画による関係機関と歩調を合わせた事業など、県の目指す方向に近づいていると認識している。菜の花プロジェクトだが、遊休農地で栽培・収穫した菜種の油を

家庭や学校給食で利用、その廃油を回収し、バイオディーゼル燃料として再利用するものだが、遊休農地でどれだけ作付が可能か、採算面やバイオ燃料への加工などについて研究していきたいと考えている。畜産飼料作物の拡大については、飼料高騰を解消する取り組みの一つとして、今年度飼料用米の作付が2戸・62a、発酵粗飼料稲の作付が9戸・815a、転作田を中心に生産された。

教育行政について

問 携帯電話を持っている小中学生の人数は把握しているか。

答 教育長 小学校3年生で16%、小4で18%、小5で20%、小6で19%、中1で38%、中2で49%、中3で56%と、今回の調査でわかった数字である。

問 学校裏サイトについて、状況の把握、対策は行われているのか。また、携帯電話を持つことに対する保護者との意見交換などは。

答 教育長 学校裏サイト等は、調査により現状を把握している。情報モラル教育の充実と規範意識の向上を図るよう各学校に指導助言をしている。保護者との意見交換は、各学校の保護者会等で教職員と意見交換を行っている学校も多々ある。



齋藤 寿一 議員

塩原温泉再生事業

温泉街プロムナード化等の整備は

齋藤 寿一 議員

まちづくり交付金事業の最終年度

事後評価の結果を踏まえ検討したい

市長



電柱が立ち並ぶ塩原温泉街

問 平成10年度に観光プラン21を策定し、地区ごとにまちづくり協議会を設立、16年度から20年度までの5年間、まちづくり交付金事業として展開してきた。今後温泉街プロムナード化等の整備をどのように考えているか。

答 市長 今年度はまちづくり交付金事業の最終年度ということで、事後評価を行い、その結果を踏まえて検討していきたいと思っている。

問 現在、門前周遊道路の整備が完成し、今年度畑下地区の周遊道路の整備を行っていくわけだが、この計画の提言にあった畑下のヤマユリのつり橋から東側、塩釜・福渡地区への温泉街の整備などが残されている。これらをどのように認識し、計画するのか考えを伺う。

答 産業観光部長 今後の計画をどのように進めるかを今後検討していきたいと考えている。

問 いきがいサロン 地域の人材を活用し、生きがいサロンを運営するものに対し、補助金を補助し、高齢者が住みなれた地域で楽しみと生きがいを見出し、生き生きとした生活が送れるよう支援するとともに、地域の助け合い精神の醸成を図り、地域福祉の推進に寄与することを目的に事業を展開しているが、平成19年度の補助事業者数、運営補助金の決算額はいくらか。

答 保健福祉部長 19年度は17地区の事業に補助し、介護予防や交通安全講話、料理教室やそば打ち体験あるいはカラオケ、グラウンドゴルフなど、また小学生との交流事業として、七夕やクリスマス会といった多種多様な事業を実施しており、決算額は、総額で498万円である。設備改修費については、1地区の上限額が10万円、3地区が実施したので、総額30万円である。

いきがいサロン
推進事業について

問 ことが各補助事業者にとつては大変負担になっているのではないかと、要綱が厳し過ぎると私は思うが、この要綱自体を見直す考えはあるか。

答 保健福祉部長 昨年度から全市に拡大し事業を実施してきたこともあるので、当面はこの形で実施をさせていただきたいと思っている。

(仮称)教育体験
研修センターについて

問 (仮称)教育体験研修センターについて、本年10月上塩原小学校跡地に開設されるが、①現在までの改修工事の進捗状況はどのようなになっているか。②10月プレオープンに当たり、宿泊体験などの各コースの参加申し込み状況は。③当初計画していた生活習慣宿泊体験施設を併設する考えはないか。

答 教育長 ①8月末現在での進捗状況は、およそ70%で、9月22日の工期内には完成する予定である。②まだ参加申し込みは受け付けていない。7月に調査を実施したところ不登校数約130名のうち約50名から回答を得た。そのうち35名の保護者は、児童生徒に宿泊させたいと回答している。③児童サポートセンターの不登校児童生徒の支援業務を担う施設として、児童生徒が家庭から離れ、宿泊を基本とした登校に向けての支援施設であるので、現時点ではそのような考えは持っていない。

マイカー持たない方にデマンドタクシーを

高齢者等の交通の利便性対策は

東泉富士夫 議員

すべてカバーするのは財政力で限界

「ゆーバス」の評価検討の中で研究を

市長



東泉富士夫 議員

問 路線バス、市営バスの停留所から遠い高齢者、障害者等、マイカーを持たない方のデマンドタクシーについて本市の考えを伺う。停留所から遠い高齢者、障害者等の交通の利便性対策はどのように考えているか。

答 市長 高齢者、障害者等の交通の利便性をすべて目指すことは財政力等の面で限界があるが、現在は福祉タクシー券の発行で対応しているところである。

問 今後市としてデマンドタクシーを運行する考えを持っているか。

答 市長 デマンドタクシーについては、高齢者、障害者等の交通の利便性を図る上で一つの交通手段と考えるが、この導入については、昨年10月から運行開始した「ゆーバス」の運行状況を評価検討する中で、中・長期的に他の対策と調整を図りながら、研究をしていきたいと考えている。



箒根中校庭の強風時の砂ぼこり対策について

問 箒根中の校庭東側は、冬から春にかけて、強風が吹く時期、周辺住宅や屋内に校庭の砂が舞い込み、大変困っている状況にある。現在の状況についてどのような把握をしているか。また、今後の対策についてどのような考えを持っているか。

答 教育部長 箒根中学校の校庭も含め、強風により学校施設からの砂が飛散し、近隣住宅に被害が出ている学校があることは十分認識をしている。現時点では校庭に砂が入れる時期を考慮し、なるべく砂が飛散しないようにするなどの対策をとっているところである。箒根中の場合は、一部植え込みや生垣になっているが、西風がかなり強く、校庭を吹きぬけてしまい、道路や住宅まで砂が飛散している状況である。立地条件から砂が飛ばないような形の対応は難しいと思うが、被害が最小限になるような対策を今後検討していきたいと考えている。

問 今まで本市において、箒根中学校の現象、問題があったか伺う。

答 教育部長 今年の2月24日に大変な強風があった。特にひどかったのは、黒磯北中の校庭の砂が飛んだ影響で、その下にあるアパート

の駐車場に駐車していた20数台の車の窓ガラスが割れたという状況もある。

問 今年2月の強風はめったにないものと思うが、この箒根中学校は毎年のようになぜか強風が吹き、冬から春にかけて相当地域の住民の方は苦労していると思う。周辺住民の生活を守るためにも、やはり対策が急務ではないかと思うが、今の時代で何らかの対応策というのは全く考えられないのか。

答 教育部長 技術的にはもちろんできないことはないと思う。ただ、全く飛ばないような状況は絶対あり得ないと思うので、被害が最小限になる方法を考えたい。



箒根中学校には毎年のように冬から春にかけて強い風が吹く



土地開発公社の未利用地の活用

高林用地活用推進協議会の方針は

室井 俊吾 議員

活用方針はまだ出ていない

同協議会で有効利用を検討していく

副市長

問 土地開発公社未利用地の活用について、高林用地活用推進協議会が設置されたが、会議はどのくらい行われたのか。また、平成22年ごろまでに方針が出ると聞けるが、副市長に就いた副市長の考えを伺う。

答 副市長 高林用地活用推進協議会は、栃木県土地開発公社が高林地内に保有する土地の有効活用を図ることを目的に2月に設立された。県土地開発公社と市の委員10名で構成、会長には県土地開発公社理事長が就任。2月に設立総会が開催された後、同協議会の下部組織で、必要な調査・検討を行うための検討部会が5月に開催された。用地の有効活用については方針が出ていないのが現状だが、用地周辺に那須ガーデンアウトレットがオープンし、来年3月には黒磯板室インターチェンジが開設予定であることから、土地利用形態が変化してくると考えている。同協議会で土地の有効利用を検討していくことになるが、市としても事業が円滑に進むよう努力したい。

県道黒磯田島線について

問 県道黒磯田島線の6差路は右折レーンがなく、朝夕の混雑時には信号待で渋滞が発生している。

①県への要望、協議の状況は。交差点の拡張などができないか。

②セブンイレブン黒磯稲村店から、県営稲村住宅・市営稲村団地を經由し、整備中の市道515号線から3・2黒磯那須北線に出るルートは、渋滞緩和になり得ると思うが、一貫した道路整備はできないか。

答 建設部長 ①県道黒磯田島線6差路の右折レーンを含む交差点拡幅は、県の道路整備計画に予定されていない。朝夕の通勤時間帯に慢性的に軽度な渋滞が発生しており、右折レーンを含む交差点改良事業の検討を県へ要望していく。②渋滞緩和対策としては、主要地方道西那須野那須線への集散ルートの整備が重要と考えられることから、若松団地豊浦線の整備、松浦町稲村線についても、主要地方道西那須野那須線から春日町稲村線までの整備を鋭意進めている。当該区間の完成は平成26年ごろの見込みとなることから、当該区間の早期完成を最優先させ、整備が完了した時点で、地権者の意向や実態交通量を十分調査した上で検討をしていきたい。

猿の被害について

問 農作物だけでなく家屋損壊、人的被害にまで及んでおり、拡大傾向にある。抜本的・具体的対策が

求められている。

①猿害の具体的調査を行っているか。

②被害防止計画の作成を検討することだったが、進捗状況は。

③被害防除に関する農業者や市民への啓発は。市民と一緒に対策を検討する考えはあるのか。

④行政として今後どのような対策を講じることができるのか。

答 市長 ①市民からの連絡により、現地に赴き被害の状況調査と実態の把握に努めている。②平成20年2月21日施行の鳥獣被害防止のための特別措置法に基づき作成するもので、市としては、鳥獣被害の状況を踏まえ、20年度に整備目標と対策を盛り込んだ計画を策定し、21・22年度に事業実施を予定している。関係機関や団体の意見等も聴取し、計画を取りまとめていきたい。③塩原地区では観光地等に猿に関する注意看板を設置、農業者や市民に対する啓発は、今後、鳥獣被害防止計画の中に盛り込んで推進していきたい。被害防止対策の実施は行政だけでは大変難しく、地域住民と一体となって検討していきたい。④有害鳥獣捕獲対策や個別調整対策の実施とあわせ、被害防止計画により対策を講じたい。電気さくや侵入防止さく設置等の支援や、地域ぐるみで取り組めるよう普及啓発活動を行いたい。

室井 俊吾 議員

災害時要援護者対応マニュアル

作成準備はどの程度進んでいるのか

早乙女順子 議員

マニュアル素案の作成・検討を

平成21年度中の策定・公表目指す

市長



早乙女順子 議員

問 ①災害時要援護者対応マニュアルの作成の準備はどの程度進んでいるか。

②実効性のある要援護者対応マニュアルとするためには、どのような工夫が必要か。

③実際に支援する人や要援護者の意見をどのような方法で聴取するのか。

答 市長 ①現在、先進地の情報収集等を行うとともに、マニュアルの素案についてその作成を進めている。平成21年度中の策定、公表を目指して、内部検討、さらには内容調整等を進めていきたい。②平素から要援護者の支援に携わる地域の方々と、行政や関係機関との的確な連携であり、対応マニュアルにおいても、平常時の活動と災害発生時の対応を記載する上で、十分な調整が不可欠である③関係地区の民生委員・児童委員協議会や社会福祉協議会、自主防災組織など、地域関係団体との意見交換や、障害者団体等からの意見も聴取していきたい。原案に対するパブリックコメントの実施についても、今後検討していきたい。

問 対応マニュアルの対象者をどの程度の範囲にするものなのか。難病の患者に対して確認は。

答 保健福祉部長 難病の方を対象に、当然入れる方向で検討している。

問 地域包括支援センターをどのよう位置づけるか。

答 保健福祉部長 当然地域包括支援センター等の意見を聞くというのは重要。

高齢者虐待防止について

問 高齢者虐待の虐待防止法の成立を受け、どのような虐待防止に取り組むのか。高齢者虐待防止ネットワークの構築、虐待防止策は。

答 保健福祉部長 市の高齢者虐待防止マニュアルを策定し、高齢者虐待防止と介護家族等への支援強化を図り、高齢者虐待防止マニュアル策定の中で、ネットワークの構築も検討していきたい。虐待防止策としては、介護者や家族が出す介護疲れのSOSを早期に発見し、虐待を未然に防ぐことが重要だと考えている。早期発見には、近所に住む方や民生委員、ホームヘルパーやケアマネジャー等、身近に接する方からの情報が必要で、その情報が得られれば、地域包括支援センターが訪問して相談に応じ、指導や助言を行う。

問 地域包括支援センターの方に、マニュアルづくりにはどうやってかかわっていたか。

答 保健福祉部長 特定をした地域包括支援センターも含め、介護

事業者等の方々からの御意見等も十分聞き、マニュアルを策定していきたい。

障害者工賃増計画について

問 地域の就労支援事業所で働く障害者の工賃が低いため、県は障害者工賃増5カ年計画を策定した。対象となる授産施設など就労支援事業所では、具体的に何に取り組めばいいのか。市の果たすべき役割とは。

答 保健福祉部長 就労支援事業所としては、現状分析を行い、課題等を整理し、職員が工賃引き上げのために主体的に取り組み、目標工賃の設定や自主製品の研究開発などを実施する必要がある。市の役割は、受注拡大に向けて地域の企業や商工会の協力が得られるよう支援体制を促進するとともに、工賃を増加させるのみではなく、施設を就労の場と特定せずに社会参加や交流の場としての位置づけも重視し、障害者個人に合った就労支援体制を強化したい。

問 那須塩原市で対象となる就労支援事業所は。

答 保健福祉部長 7カ所。心の里、つくし共同作業所、ふれあいの森、喫茶店「ホリデー」、セルプあじさい、セルプくろいそ、ワークス共育。



北赤田東武商事産廃場

反対の意向・阻止する姿勢は

金子 哲也 議員

土地利用・水源保護の観点から

講じ得る方策の検討を引き続き進める

市長

問 北赤田東武商事産廃場について、市は反対していく意向はあるか、阻止する姿勢はあるか。

答 市長 市としても、土地利用や水源の保護といった観点からの規制など、市として講じ得る方策について、専門家の協力を得ながら引き続き検討を進めていく。

問 拡大計画と24時間操業時間延長計画は、これからどうなるのかと、市民はもちろんのこと地元住民は夜もおちおち眠れないほど不安に駆られて落ち着かない毎夜を過ごしていることと思う。何としても、もうこれ以上の拡大は食い止めなくてはならないという命題は確実になし遂げなければならない。

答 生活環境部長 最大限努力をし、明快に迅速に課題解決できないということ、我々自体も歯ぎしりをしていく。

問 県に阻止をさせるというのがやはり市長であり、市であり、そして我々議員の仕事でもある。本当に市長自らが立ちあがって、何が何でも阻止するという覚悟を持って行動してもらいたいということ、市民は切に願っている。市長が立ち上れば、ほとんどの全市民と一緒に歩いて行く、応援する、支えていくという思いだと思うので、ぜひ市長に

その立ち上がるという姿勢を見せてほしい。

答 生活環境部長 市長は既に立ちあがって行動は一緒にしている。我々にそれを命じて、我々はそれを受けて日常活動の中で阻止のための実践活動をしているという位置づけになっていると思う。

問 市長はぜひ市庁舎の壁に、産廃場反対の垂れ幕を大きく張り出すべきであると思う。市の中心街に産廃反対の看板や旗をたくさん立て、特に西那須野駅前、支所とかに大きな垂れ幕を垂れて、市全体で反対運動を盛り上げていくということも必要であると思う。

答 生活環境部長 看板等を市が立てるのは非常に難しいことだと思っており、現在そのようなことをする考えはない。

学童保育について

問 学童保育が法制化されて10年余り、社会状況の急激な変化により種々の問題点が見えてきている。①人数増加と施設整備をどうクリアしていくか。

②要望の多い4年生以上の学童保育について、どう考えていくか。

③指導者のレベル向上のための研修・教育をどのようにしていくか。また、

指導者の待遇の改善をどう考えていくか。

答 保健福祉部長 ①71人以上の大規模クラブについては、分割をするともに、1人当たりのスペースを1・65㎡確保できるような整備を、あわせて民設児童クラブの支援も引き続き行っていきたい。

②市としては、学童保育の対象である小学生1年生から3年生までを基本に施設整備を計画しており、特に西那須野地区においては、施設の規模等から4年生以上の受け入れは難しいと考えている。

③県で実施する指導員研修会や市で実施する研修によりレベルの向上を図っていきたい。勤務条件面については、現在指導員とも協議をしているところである。



地域住民の安心・安全のために

交番・駐在所警察官の増員要望を

若松 東征 議員

県条例・公安委員会規則で規定、難しい

市長



若松 東征 議員

問 地域住民が安心・安全に暮らせることができるよう、本市からも県に対して交番・駐在所の警察官の増員について要望すべきと思うが、

答 市長 県条例及び県公安委員会規則に基づき定められており、増員については難しい。交番・駐在所の警察官の不在時における住民不安を解消するため、交番においては交番相談員を置いて対応しており、

駐在所については電話が那須塩原警察署に転送されるようになっていた。警察官による防犯行政の補完的意味になるが、各地域において自主防犯団体が組織され、自分たちの地域や子どもたちは自分たちで守るという

機運が年々高まっており、今年8月末現在で学校・地域・事業所などによる防犯ボランティア団体は83団体に上っている。地域の一人一人の安全に対する関心や地域の連帯感、結束力を高め、犯罪の抑止の向上につながっているものと思われ、今後

も犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づき、市として防犯対策を推進していきたい。

問 出産一時金の支払い方法について伺う。

答 保健福祉部長 国民健康保険の出産一時金については、1分婉につき35万円を給付している。分娩費用を医療機関等に支払った後に本人へ支払う方法と、出産予定の1カ月前に申請をしていたら、医療機関の同意の上で受取代理人と定め、直接医療機関に支払う受取代理の方法の2種類がある。

問 結婚相談事業について

答 各商工業と連携し、市が結婚相談事業の企画運営をしては。企画部長 現在のところ市が直接事業を実施する考えはないが、

昨年8月、県民総ぐるみで結婚・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てることができると環境づくりを推進するため、とちぎ未来クラブが設立され、出会いの場創出事業を初め、地域での結婚相談事業、子育て家族応援事業等を展開している。市としても、イベント情報の周知や地域結婚サポートターの推薦等を通じ、支援・協力したい。

問 栃木県で328名がとちぎ未来クラブから委嘱されて、那須塩原市では19名という構成メンバーなのか。地域で一生懸命やっているボランティアの方が入ることは。

答 企画部長 この地域結婚サポートターは、県単位で取り組んでいる事業で、民生委員・児童委員の方々のの中から市町村長の推薦を受け、知事が委嘱状を交付する、あくまでもボランティアという仕組みである。

問 開かれた学校づくりについて

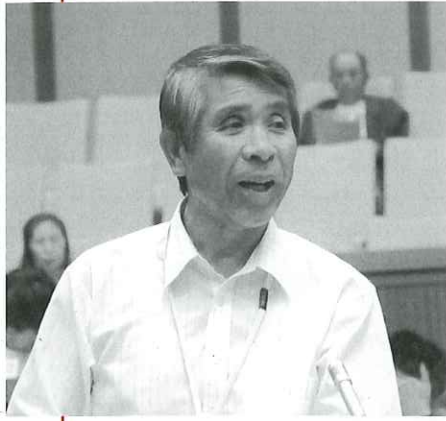
答 学校評議員制度は、平成12年度から導入、文部科学省の調査では全国の8割を超える公立学校に配置されているが、どのように評議員の意見が反映されたのか伺う。

答 教育長 評議員からの感想や意見等は、必要に応じて校長から全職員に周知、対応すべき点は実行に、次年度に生かす点は、年度末の諸計画作成に反映させる体制である。

問 適応指導教室の教育相談について

答 適応指導教室の教育相談、運営費、相談員の報酬などを伺う。

答 教育長 教育相談や指導により、午前中は個別学習、午後は集団活動を中心とした内容を基本的に生活をしている。運営費は、市職員の人員費を除き約940万円、相談員報酬は、1人当たり月額14万5000円となっている。



介護保険受給者の負担軽減を

障がい者控除が可能、基準と方法は

高久 好一 議員

要介護1～5の認定者を対象に

本人・家族等の申請に基づき認定書発行

市長

問 介護保険受給者の負担軽減を目的に、市も障がい者控除が来年3月の税申告時には控除可能となる。その基準と方法について伺う。また、受給者が申請しなくても受給者全員に証明書が市から発送できないか。

答 市長 要介護1から5の認定を受けている方を対象として、本人または家族等からの申請に基づき認定書を発行したい。

答 保健福祉部長 周知は市の広報紙、ホームページ等でお知らせを。介護施設、デイサービス、また在宅の場合はケアマネジャー等を通じて制度のPRを行っていききたい。

物価高、燃油高騰から 市民生活を守る施策について

問 物価高、燃油高騰の中で、市民生活を守る政策は待ったなしである。那須塩原市独自の低所得者、社会福祉施設、中小零細企業、農畜産業支援策について伺う。

答 保健福祉部長 市では昨年度、低所得者への福祉施策として灯油購入費の一部を助成した。今後、国の動向等を注視し対応したい。

答 産業観光部長 小規模企業を対象とした小口資金の制度化は、今後、保証協会、金融機関、商工会等と協議したい。肥料や飼料、燃料

等の価格高騰で、農業経営を圧迫している現状は十分理解しており、国や県の政策を最大限に生かしたい。

生活保護行政について

問 当市で生活保護を受けていた全盲の夫婦が、小山駅まで搬送され、行路人として深谷市の盲人養護施設に保護されている。生活保護辞退届の受理に当たって、生活の見通しは明らかになっていったのか。

答 福祉事務所長 担当のケースワートを出て、那須塩原には二度と戻りたくないというので、生活保護を辞退したいと申し出があった。ケースワーカーが辞退届を代筆し、読み聞かせた上で印をいただいた。ご夫婦の意思を確認し、承諾を得ていたので、厚生労働省の通達に沿った有効な辞退届の提出とされている。

問 那須塩原市を離れたい、戻りたかと思うか。雨漏りなどの修理を何遍も申し出たが事態が進まない、それで嫌気が差したと答えているが。

答 福祉事務所長 すき間風で困っているという話は、ご夫婦が出ていく少し前にケアマネジャーから話が出るまでなかったと聞いている。雨漏りについては記録並びにケース

ワーカーから確認していない。

自治会長連絡協議会による議員の 定数減を求める署名活動について

問 自治会長は、行政と市民と世帯を結ぶ公的な活動を担っており、市の公費も使われている。回覧ルートをを使い、議員の定数減の署名活動は、市民に押しつけることになり、公平で、公正な行政を推進する立場から逸脱、許されないとと思うが。

答 企画部長 押しつける、強要をするというようなものとは思っていない。議会に対しての要望に止まり、住民自治活動の範疇であると認識をしている。市が主体的に関わっているのではという誤解があるとすれば、反省しなければならない。

いじめ・不登校対策について

問 県内の不登校児童生徒は、全国5位と依然として高率である。当市の現状と課題、不登校を半減する育成プロジェクトの留意点は何か。

答 教育長 中学校で若干増加、小学校は変わらない。課題は再登校のための指導継続、未然防止の指導を充実させたい。半減という数字は非常に大きい。指導にあたる者は共感をする姿勢を土台にしたい。

高久 好一 議員

政策パラダイムの転換を

那須地域全体を捉えた政策の考えは

玉野 宏 議員

自らの判断と責任で政策を実施

市域超える共通課題は関係市町と協議検討

市長



玉野 宏 議員

問 相次ぐ大型商業施設のオープンなどに伴い、地域住民の生活環境はより広域的になってきているが、那須地域全体を一体と捉えた政策の考えを伺う。

答 市長 現在、自治体では自らの判断と責任において、住民ニーズに沿った政策を実施し、地域を越えた行政サービスの一部は広域事務組合などで対応をしているところである。今後市域を越える共通課題に対しては、内容に応じて関係市町と協議検討していきたいと考えている。

問 那須地域を一体と考え、地域的産業関連や地域内需要の形成による発展を目指すべきと考えるが。

答 産業観光部長 本市は地産地消を推進しているが、消費者と生産者の顔が見える関係の構築はもちろぬ、農業と関連産業の活性化を図る効果もあり、地元農産物を市内の道の駅を中心に産地直売所や農村レストランなどで地域住民等に提供、学校給食として利用するなど関連産業の活性化につながっている。また、米と酪農を基幹作物とする本市は、バイオマス資源である家畜排せつ物や稲わら、もみ殻が多く存在しており、資源循環型農業等の那須地域一体としての取り組みについては、関係機関とも今後研究していきたい。

持続可能な社会の仕組みについて

問 地球温暖化対策、3R対策、生物多様性対策などは持続可能な社会形成に必要と思うが、市の取り組み状況を伺う。

答 生活環境部長 地球温暖化対策は、市版環境マネジメントシステムに基づき、温室効果ガス削減を進めている。今後は、地球温暖化対策地域推進計画を策定し、市民・事業者・行政が一体となって対策を進めたい。3R対策は、平成21年度からの新しいごみ処理計画により、総排出量の抑制、分別の徹底、資源の再利用・再生利用を図るなど、市民や事業所の理解と協力を得て推進していく。生物多様性対策は、19年度策定の環境基本計画に基づく各種施策の推進により、自然環境、ひいては生物多様性の保全が図られると考えている。また、旧黒磯市の希少な野生動物植物の保護に関する条例を見直し、新たな条例を制定し、希少な野生動物植物を保護していきたい。

問 森林の保全、間伐材の活用が必須と思うが、森林環境税の活用についての考えを伺う。

答 産業観光部長 いわゆるとちぎの元気な森づくり県民税だが、現在、里山林整備事業に着手し、将来まで守り育てる里山林の整備、通

学路の安全・安心確保、野生獣害軽減のための里山林整備など実施に向け関係機関団体と協議を行っている。

問 生乳生産本州一という当市では、バイオマスの活用がどうしても必要と思うが市の考えは。

答 産業観光部長 家畜排せつ物は耕種農家と連携し、ほとんどは農地に還元されている。堆肥センターにおいても堆肥化を、また、本年4月から栃木県酪農試験場でバイオガスプラントが整備され、実証試験が行われている。今後も有機質肥料として利用することにより循環型利活用が図られると考えている。

青木地域の土地利用について

問 青木道の駅東側にリゾート計画が浮上しているが、市の対応は。

答 企画部長 土地利用計画上、優良農地や平地林の維持保全を基調に、農村地域の活性化を図っていくエリアに位置づけている。その計画については承知していない。

問 青木地域一体の開発のためにも、仙台育英学園跡地の利用について考慮する必要があると思うが。

答 教育部長 今年度においてサツカーグラウンドを中心とした施設整備の調査設計を行い、21年度から順次整備を進めたい。



10月開設の「宿泊体験館メープル」

条例における位置づけと役割は

岡本 真芳 議員

児童サポートセンターの附属施設

宿泊を基本に不登校児童生徒を支援

市長

問 10月のプレオープンに向けた名称の決定経緯について伺う。

答 市長 今議会上程している那須塩原市児童生徒サポートセンター条例において、名称を「宿泊体験館メープル」とし、10月1日から開設としたところである。施設の名称は、地元サポート委員会からのご意見をいただきながら教育委員会で決定した。

問 プログラム、コースの最終案並びに運営方法について伺う。

答 市長 活動プログラムは、可能な範囲でスタッフが実践し検証を深めながら、大学の専門の先生からアドバイスをいただいているところで、当初は4泊5日のコースを基本に実施する予定。プログラムは約60作成しており、状況により組み合わせる。職員は子どもと一緒に宿泊をし、指導にあたりたいと考えている。また、施設利用については、保護者への周知と意向調査を兼ねて7月にアンケートを実施し把握したところである。今月には不登校について、国際医療福祉大学の先生を講師として講演会を開催するとともに、相談会を実施する予定となっている。

問 今議会上程の条例案について、位置づけと役割等の考え方は。

答 市長 本施設は、児童サポートセンターの不登校児童生徒の支

援業務を担う附属施設として位置づけ、児童生徒が家庭から離れ、宿泊を基本とした登校に向けての支援施設と考えている。

問 施設活用の将来像については、多目的利用を求める意見が地元住民などから出ているが、検討過程と施設将来像への考え方を伺う。

答 市長 この施設は、本市の教育課題の一つとなっている不登校児童生徒の減少に向け、宿泊体験やさまざまな体験活動を通し、基本的な生活習慣の改善を図り、自立心や心のエネルギーの向上を焦点に、改善のきっかけづくりを行うものである。平成21年4月から本格稼働となるが、市内の不登校児童生徒の減少に向けて、不登校改善のきっかけづくりをするという設置目的を達成するための運営に努力をしていきたい。

市内小中学校の2学期制の検証について

問 3学期制から2学期制に変更されて5年が経過したが、①生徒児童の学力及び体力に変化はあらわれているのか。②通知表の表記の仕方も以前と変わったが、保護者からの理解は得られているのか。③教職員にかかる負担への対応は。④いまだに3学期制を採用している近隣市

町の学校行政と対比し、本市にはどのような所感を持っているのか。

答 教育長 ①直接児童生徒の学力及び体力にどのような影響を及ぼしているか具体的に提示することは難しいが、評定や通知表作成のために教職員が費やしてきた労力を児童生徒の学力及び体力の向上に向けてることができ、児童生徒がゆとりを持って勉強や運動に取り組む、長いスパンの中で児童生徒の評価が可能になったことなど、2学期制の長所を生かした学校教育が進められていると理解している。②直接の要因となつて、表記が以前と変わったと捉えてはいない。各学校表記を工夫し、見方も説明を加えており、理解は得られていると考えている。

③旧黒磯市において2校を指定し、1年間の試行を実施した。その課題と対応を市内全校に広めることができ、それに基づいて各学校で工夫し実践されている。また、2学期制により、教職員が子どもたちと関わりあう実質的な時間が取れるようになり、負担というよりは、教職員として教育の工夫ができる制度と考えている。④本市と同様に2学期制を導入している市町や、3学期制の市町との情報交換も密にし、今後も2学期制の長所が学校教育に充分生かされるよう支援したいと考えている。

岡本 真芳 議員

農業経営基盤強化促進対策事業

21年度採択に向けた今後の工程は

木下 幸英 議員

実情にあった目標を本年度から準備

来年度の募集に即応できるよう取り組む

産業観光部長



木下 幸英 議員

問 担い手経営基盤強化総合対策実験事業が平成19・20・21年と3カ年にわたって実施される。本市でも19・20年と申し込みはしたものの1件の採択もなかったが、その経緯と結果について伺う。

答 産業観光部長 この事業は、今までの共同利用による形態でなく、個別経営による農業機械が補助対象となるもので、資金融資を受けた残金に対して補助をする実験的な事業であり、補助申請者を地区単位でまとめ、地区としての評価に基づき採択されるものである。20年度採択分は、19年度末に市広報及びJANAなどの関係機関を通じて募集を行い、申請者40名を市内全域1地区として国に申請したが、今年の4月1日付で不採択の通知を受けた。この審査結果について国に確認をしたが、全国から申請のあった地区としての相対的な評価によるとのことである。

問 21年度採択に向けた今後の工程を具体的に示されたい。

答 産業観光部長 県を通して農政局に問い合わせたが、具体的にはまだわからない。ただし、予算上は確保してあるとのことだが、具体的な話というものはまだ示せないというところで、20年4月1日採択分で不都合となった、いわゆる評価が低

かったという部分については、より皆さんの希望しているような採択されやすい、また本市の実情に合ったような目標を今年度から準備していき、来年度そういう募集があるときに、すぐにでも応募できるような形で取り組んでいきたいと考えている。



地籍調査について

問 3市町が合併し、公平・公正を基本に滞ることなく進めていくことが必要であるが、進捗状況と今後の計画について伺う。

答 市長 進捗状況だが、本市の総面積は592・82km²で、国有林や区画整理地域等を除いた地籍調査対象面積322・30km²のうち、平成19年度末の調査済み面積は177・62km²で、進捗率は55・11%である。旧黒磯市における19年度末

の調査済み面積は65・83km²で、進捗率は33・83%、旧西那須野町は、昭和49年にすべて完了し、100%達成している。旧塩原町については、箒根地区は既に完了しており、昭和52年度末の調査済み面積は52・58km²で、進捗率は76・2%である。今後の計画は、現在、22年度から始まる第6次10カ年計画に向けて事業区域を検討中で、国・県の予算の動向を勘案しながら、調査区域の拡大を図っていきたいと考えている。

下水道の整備について

問 二つ室・下永田地区の特定環境保全公共下水道工事の進捗状況と今後の計画について伺う。

答 上下水道部長 現在、二つ室地区内大山通り線を下永田地区方面に二つ室汚水幹線の整備を進めている。平成19年度末の整備延長については、市道なんじゃもんじゃ通り線の大田原市境から2028mの進捗、今年度は219m実施する予定である。今後も順次整備を進めるが、前期基本計画期間内の23年度までに下永田地区の下水道枝線を整備することとは厳しい状況である。また、二つ室地区については、下永田地区の整備がある程度進捗した後に整備を考えている。



水戸 滋議員

あ的那須水害から10年

総合防災訓練の検証と評価を伺う

水戸 滋議員

地域防災計画に基づく初動体制等を確認

実働的な訓練の必要性・重要性を再認識

市長

問 総合防災訓練の検証と評価、並びに今後の取り組み・考え方について伺う。

答 市長 今回の防災訓練は、那須塩原市地域防災計画に基づき、災害発生時の初動体制の確認や応急対応について、消防や地域防災組織などの防災関係機関・団体等の協力を得て実施した。災害対策本部や地域対策本部の設置訓練をはじめ、情報の収集や伝達、広報等の訓練、住民非難や救護所の設置、消防団員による水防訓練など、災害時に重要となる指示の伝達や結果の報告、関係機関と連携した防災復旧活動等を通じ、迅速で的確な情報収集の重要性や各防災団体の具体的な活動状況の把握など、実働的な訓練の必要性、重要性を再確認した。訓練をご覧になった市民に、内容を理解していただくための詳細な説明が不足していたのではないかとという反省点もあるが、これらを踏まえ、今後も地域防災計画に基づく防災訓練や消防団の水防訓練などを定期的に実施していきたいと考えている。

問 今回の防災訓練に参加した職員の規模は。また、一般住民への周知、見学者について伺う。

答 総務部長 職員は、部長級及び社会福祉関係の職員、道路・水道担当など各課数名が参加対象とな

っている。消防団などの参加団体は総勢500名を数えている。ちびっこ消防体験など、子どもたちが参加できるように、学校を通してチラシを配布した。当日は天気の状態から一般の参加が少なく残念である。人数については掌握していない。

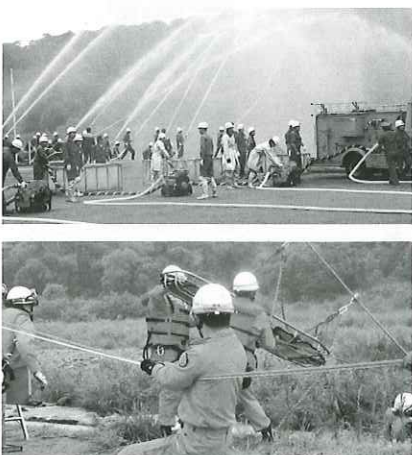
問 ゲリラ豪雨対策について、消防署と市が合同で行った初期の確認体制の詳細等を伺う。

答 総務部長 消防署あるいは西那須野分署・塩原分署で、時間降雨量30mm以上を観測したときには、消防本部あるいは各分署から本庁の都市計画課に連絡があり、パトロール体制に入る。西那須野支所は建設課、塩原支所は産業観光建設課に各分署から連絡があり、パトロール体制に入る。また、各課でそのパトロール体制に入ること本庁では総務課に、各支所では総務税務課に情報連絡が入る手はずになっている。

問 総指揮官である市長が、今回の防災訓練をどう評価したのか、いま一度伺いたい。

答 市長 防災計画に基づく訓練、少しでも一朝有事の際には初動体制からスムーズな流れをといてと計画を組んだ。総合訓練とはいっても全部を集めてという体制にはいかなかったというのも事実である。初動体制について、日ごろ頭に描い

ているような形にはなかなかないかなというのも実感である。そういう面では反省するべき点も多々あるが、今後の訓練については、そういうものを十分踏まえながら実施しなくてはならないと思っている。当然、計画というものはマニュアル的な部分があり、現実の中での対応となるとさらに難しい部分が出てくると認識している。



合併後初の総合防災訓練を実施
＝8月23日、那珂川河畔公園

19年度
歳出決算

一般会計
特別会計

総額

686

億円を認定!!

一般会計歳出決算額は**400億円**

形式収支で**13億円**

実質収支でも**12億円の黒字決算**

決算審査特別委員会は、9月16日から17日までの2日間にわたって開かれました。

一般会計、特別会計及び水道事業会計をあわせて12会計の歳入、歳出決算について審査しました。

予算編成の基本的な考え方を踏まえ、慎重に審査をした結果、各会計の歳入歳出はいずれも適正に処理され、また、財産の管理基金管理運用等についても良好な執行が確認できたため、12会計すべてを認定することで承認されました。

平成19年度の予算にあたっては、策定初年度となる総合計画の具現化や行財政改革大綱・集中行財政改革プランの履行、部門別計画の着実な実施、継続事業の早期完了などが大きな課題となりました。

これらの課題を解決し、一歩でも前に進むために、事務・事業推進のキーワードを「着実な前進」とし、財源の効果的・効率的な配分と住民サービス、住民満足度の向上に寄与する予算とすることを基本に編成したものです。

この方針を踏まえて執行した平成19年度の一般会計決算額は、歳入が414億2770万9417円、歳出が400億7772万2885円で、歳入歳出差引額は、形式収支で13億4998万6532円の黒字、また、翌年度へ繰り越すべき財源、7438万6000円を差し引いた実質収支も、12億7560万532円の黒字決算となりました。

また、平成18年度決算額と比較すると、歳入で3億721万2537円、歳出で5億9264万6853円のそれぞれ増額となっています。

これらの主な理由については、歳入では、個人市民税の税源移譲等による市民税の伸びが大きく、市税全体では13億9438万9572円の増、また、道路橋りょう費や都市計画費補助金の伸びによる国庫支出金で5億5279万749円の増となったほか、合併特例債などの市債で4億3100万円の増額などによるものです。

一方、歳出の増は、道路整備交付金事業等による土木費1億1562万114円、障害者自立支援法事業等による民生費2億9229万4447円などの増によるものです。

平成19年度の各会計決算状況

(単位：円)

会計名	決算額			
	歳入	歳出	差引額	
一般会計	41,427,709,417	40,077,722,885	1,349,986,532	
特別会計	国民健康保険	12,733,279,749	11,970,259,298	763,020,451
	老人保健	6,691,549,453	6,691,548,476	977
	介護保険	4,954,060,856	4,792,116,602	161,944,254
	下水道事業	4,615,133,621	4,533,164,877	81,968,744
	農業集落排水事業	89,842,507	87,859,513	1,982,994
	土地区画整理事業	181,011,243	181,009,054	2,189
	公共用地先行取得事業	23,564,239	23,561,628	2,611
	温泉事業	81,940,645	57,847,437	24,093,208
	墓地事業	87,735,281	86,928,376	806,905
	簡易水道事業	170,548,984	168,676,263	1,872,721
	小計	29,628,666,578	28,592,971,524	1,035,695,054
合計	71,056,375,995	68,670,694,409	2,385,681,586	

(単位：円)

水道事業	収益的収入	2,525,980,875	収益的支出	2,226,693,871
	資本的収入	1,879,942,279	資本的支出	2,710,244,562

※上記金額は消費税を含む。

■平成19年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について
—賛成多数—

討論

高久 好一議員(反対)

市の一般会計、特別会計は合わせて約23億円の黒字。新庁舎建設の積み立てはやめて、市民が払いきれない国保税の引き下げを。
磯飛 清議員(賛成)

新市建設の基盤となるべく「総合計画」に基づいた事業推進、予算執行がされたものと判断し賛成する。
早乙女順子議員(反対)

歳出抑制が求められる状況での土木費(普通建設単独事業)の増加、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金は認められない。

■平成19年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
—賛成多数—

討論

高久 好一議員(反対)

国保税が高く収納率が低い。国から受ける交付金のペナルティ、悪循環を断ち切るため一世帯1万円の引き下げと全世帯に保険証を。

鈴木 紀議員(賛成)

歳入は前年度比増額。さらなる健全経営のため保険税収納率の向上が望まれる。歳出の保険給付費は増だが実質収支額も増額になった。

議会中継(録画)配信中!

平成20年3月定例会 第1号 (2月29日)

日程	議案番号	件名
目録第1号		会議員選挙委員の指名について
目録第2号		会期の決定について
目録第3号	同第1号	(指名選挙委員長報告・質疑)
目録第4号	同第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について
目録第5号	同第2号	(提案説明、質疑、討論、採決)
目録第6号	同第2号	那須塩原市教育委員会委員の任命について
目録第7号	同第3号	(提案説明、質疑、討論、採決)
目録第8号	同第3号	那須塩原市固定資産評価審査委員会委員の選任について
目録第9号	同第4号	(提案説明、質疑、討論、採決)
目録第10号	同第5号	議決処分の特例について(損害賠償の額の決定及び和解)
目録第11号	同第6号	(報告)
目録第12号	同第7号	議決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)

戻る

本年4月から、本会議の映像(録画)をホームページで配信しております。ぜひご覧ください。

<http://www4.city.nasushiobara.lg.jp/gikai/>

- ・この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
- ・アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能、利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【編集後記】

那須野巻狩まつりが10月25日、26日の2日間にわたり開催されました。今年はイベントに参加する小学生・中学生が数多く見られました。特にこども広場の中学生ボランティアには、市長をはじめ、教育長、警察、多くの議員が激励に訪れ、それに応えるかのように頑張る生徒たちの姿が印象的でした。

—育てよう 子どもを守る 地域の目—

本市も合併して4年になります。市民と議会と一緒に考え、子どもたちに夢のあるまちづくりに努力していきたいと思えます。

もうすぐ12月議会が開催されます。ぜひ傍聴に足を運んでください。

(若松)

議会だより編集委員会

◎平山 啓子 ○山本はるひ
眞壁 俊郎 高久 好一
鈴木 紀 水戸 滋
若松 東征 金子 哲也

秋色に染まる紅の吊橋

「塩原もの語り館」の裏手に架かる紅の吊橋周辺の紅葉が見ごろを迎えた。川沿いのモミジが赤く燃え上がるように染まる景色に、訪れた人たちは足を止め、目を奪われてしまう。「紅」の名は、この絶景から付けられた。(撮影…2006年11月11日)